# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年８月５日 |
| 【四半期会計期間】 | 第111期第１四半期（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日） |
| 【会社名】 | 宇部興産株式会社 |
| 【英訳名】 | Ube Industries,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　山本　謙 |
| 【本店の所在の場所】 | 山口県宇部市大字小串1978番地の96 |
| 【電話番号】 | 宇部(０８３６)３１－１１１７番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー　伊藤　克浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目２番１号 |
| 【電話番号】 | 東京(０３)５４１９－６１２１番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理室 経理部 主計グループリーダー　中野　寿一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>証券会員制法人福岡証券取引所<br>（福岡市中央区天神二丁目14番２号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第110期<br>第１四半期<br>連結累計期間 | 第111期<br>第１四半期<br>連結累計期間 | 第110期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自平成27年４月１日<br>至平成27年６月30日 | 自平成28年４月１日<br>至平成28年６月30日 | 自平成27年４月１日<br>至平成28年３月31日 |
| 売上高 | （百万円） | 161,378 | 138,090 | 641,750 |
| 経常利益 | （百万円） | 9,998 | 861 | 39,620 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 | （百万円） | 6,387 | 177 | 19,111 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | （百万円） | 7,348 | △10,042 | 5,445 |
| 純資産額 | （百万円） | 291,790 | 273,993 | 289,622 |
| 総資産額 | （百万円） | 720,015 | 665,557 | 679,783 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額 | （円） | 6.04 | 0.17 | 18.06 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額 | （円） | 6.02 | 0.17 | 18.01 |
| 自己資本比率 | （%） | 36.9 | 38.1 | 39.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 20,035 | 17,083 | 68,628 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △8,454 | △6,841 | △33,726 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △8,531 | △5,546 | △31,000 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 | （百万円） | 41,028 | 44,869 | 41,188 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

### ２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第１四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術援助契約

| 契約会社名 | 相手先 | 契約内容 | 契約締結年月日（有効期間） |
|---|---|---|---|
| 宇部興産株式会社（当社） | 西渭河彬州化工有限公司 | ＤＭＯ（ジメチルオキサレート）及びＭＥＧ（モノエチレングリコール）の製造技術に関するライセンス契約 | 平成28年４月４日（特許及びノウハウの有効期間満了まで） |

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)　業績の状況

当第１四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、緩やかな回復基調をたどったものの、個人消費や企業部門に足踏み感がみられました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針として、各部門の収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当第１四半期連結累計期間においては、急激な円高、カプロラクタムの市況低迷、セメントの国内需要の減少および輸出環境悪化等の影響を受けました。加えて、前連結会計年度より隔年実施に移行した宇部のアンモニア工場定期修理の実施、自家発電所の定期修理を行なったため、これらの影響を受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ２３２億８千８百万円減の１，３８０億９千万円、連結営業利益は７９億５千２百万円減の１６億２千８百万円、連結経常利益は９１億３千７百万円減の８億６千１百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は６２億１千万円減の１億７千７百万円となりました。

なお、当社グループの第１四半期連結累計期間は、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの国内需要が第３及び第４四半期連結会計期間に偏ること、機械製品の売上計上が連結会計年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期連結会計期間に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料のカプロラクタムは、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下が寄与しましたが、中国での供給過多の状況は継続しており、市況は低迷しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。ポリブタジエン(合成ゴム)の出荷はエコタイヤ用途を中心に堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液およびセパレータは、価格面では厳しい状態が続いていますが、エコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。ポリイミドフィルムの出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ１２１億５千１百万円減の５７９億２千３百万円、連結営業損益は５８億８千４百万円減の２３億６千４百万円の損失となりました。

医薬

医薬品の出荷は四半期連結会計期間毎にばらつきがありますが、当第１四半期連結累計期間は、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は前年同四半期連結累計期間を上回りました。受託医薬品の原体・中間体の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ６億３千９百万円増の２４億３千３百万円、連結営業利益は４億９千９百万円改善し４億６千１百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン製品の国内出荷は、需要の減少に伴い低調に推移しました。輸出は東南アジアを中心に中国品の供給増により、市況低下の影響を受けました。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心に低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ５０億９千４百万円減の５３８億１千４百万円、連結営業利益は１２億９千９百万円減の２９億３千５百万円となりました。

機械

竪型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内、北米向けは堅調でしたが、中国・東南アジア向けが低調でした。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品の出荷は前年同四半期連結累計期間を上回りましたが、市況低下の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ１６億２千４百万円減の１２６億９千４百万円、連結営業損益は７億３千５百万円減の６千７百万円の損失となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前年同四半期連結累計期間を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ７４億８千１百万円減の１２９億７千８百万円、連結営業利益は６億４千７百万円減の８億８百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ４億６千６百万円減の３８億５千２百万円、連結営業利益は８千９百万円減の１億１千４百万円となりました。

(2)　キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ２９億５千２百万円減の１７０億８千３百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による収入が減少から増加に転じたものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ１６億１千３百万円減の６８億４千１百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ２９億８千５百万円減の５５億４千６百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額による支出が減少したことなどによるものです。

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ３８億４千１百万円増の４４８億６千９百万円となりました。

(3)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)　研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、３３億１千４百万円です。なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### (1)【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 3,300,000,000 |
| 計 | 3,300,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年６月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成28年８月５日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,062,001,076 | 同左 | 株式会社東京証券取引所（市場第１部）<br>証券会員制法人福岡証券取引所 | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計 | 1,062,001,076 | 同左 | － | － |

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

### (2)【新株予約権等の状況】

当第１四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年４月１日～平成28年６月30日 | － | 1,062,001 | － | 58,434 | － | 35,637 |

### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

**(7)【議決権の状況】**

**当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成28年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。**

**①【発行済株式】**

**平成28年６月30日現在**

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 4,535,000 | ― | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 1,052,192,000 | 1,052,192 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,274,076 | ― | １単元（1,000株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,062,001,076 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 1,052,192 | ― |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株（議決権14個）が含まれております。

**②【自己株式等】**

**平成28年６月30日現在**

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 宇部興産㈱ | 山口県宇部市大字小串1978番96号 | 1,910,000 | ― | 1,910,000 | 0.18 |
| 萩森興産㈱ | 山口県宇部市大字沖宇部525番125号 | 2,522,000 | ― | 2,522,000 | 0.24 |
| 山機運輸㈱ | 山口県宇部市港町２丁目１番６号 | 54,000 | ― | 54,000 | 0.01 |
| 萩宇部生コンクリート㈱ | 山口県萩市大字土原150番１号 | 24,000 | ― | 24,000 | 0.00 |
| ㈱北見宇部 | 北海道北見市大正273番１号 | 24,000 | ― | 24,000 | 0.00 |
| ㈱木村製作所 | 兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号 | 1,000 | ― | 1,000 | 0.00 |
| 計 | ― | 4,535,000 | ― | 4,535,000 | 0.43 |

## 2【役員の状況】

**前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。**

**（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。**

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成28年３月31日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(平成28年６月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 42,463 | 45,766 |
| 受取手形及び売掛金 | 139,506 | 124,136 |
| 商品及び製品 | 34,389 | 32,987 |
| 仕掛品 | 15,360 | 19,369 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,334 | 27,560 |
| その他 | 19,510 | 19,465 |
| 貸倒引当金 | △637 | △534 |
| 流動資産合計 | 276,925 | 268,749 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 81,176 | 80,201 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 141,086 | 135,140 |
| 土地 | 84,468 | 84,215 |
| その他（純額） | 17,070 | 19,834 |
| 有形固定資産合計 | 323,800 | 319,390 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 4,970 | 4,746 |
| 無形固定資産合計 | 4,970 | 4,746 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 48,167 | 45,558 |
| その他 | 26,345 | 27,553 |
| 貸倒引当金 | △538 | △539 |
| 投資その他の資産合計 | 73,974 | 72,572 |
| 固定資産合計 | 402,744 | 396,708 |
| 繰延資産 | 114 | 100 |
| 資産合計 | 679,783 | 665,557 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成28年３月31日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(平成28年６月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 74,280 | 77,294 |
| 短期借入金 | 79,367 | 80,161 |
| 1年内償還予定の社債 | 15,020 | 15,020 |
| 未払法人税等 | 6,766 | 1,653 |
| 賞与引当金 | 7,118 | 10,300 |
| その他の引当金 | 963 | 1,043 |
| その他 | 49,742 | 49,472 |
| 流動負債合計 | 233,256 | 234,943 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 45,030 | 45,030 |
| 長期借入金 | 75,839 | 74,206 |
| 引当金 | 1,231 | 1,151 |
| 退職給付に係る負債 | 6,727 | 6,765 |
| 負ののれん | 958 | 978 |
| 資産除去債務 | 1,271 | 1,277 |
| その他 | 25,849 | 27,214 |
| 固定負債合計 | 156,905 | 156,621 |
| 負債合計 | 390,161 | 391,564 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,435 | 58,435 |
| 資本剰余金 | 38,536 | 38,542 |
| 利益剰余金 | 166,862 | 161,739 |
| 自己株式 | △801 | △704 |
| 株主資本合計 | 263,032 | 258,012 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,514 | 2,367 |
| 繰延ヘッジ損益 | △13 | △17 |
| 為替換算調整勘定 | 3,674 | △3,379 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3,645 | △3,495 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,530 | △4,524 |
| 新株予約権 | 597 | 598 |
| 非支配株主持分 | 22,463 | 19,907 |
| 純資産合計 | 289,622 | 273,993 |
| 負債純資産合計 | 679,783 | 665,557 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成27年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 161,378 | 138,090 |
| 売上原価 | 131,948 | 116,949 |
| 売上総利益 | 29,430 | 21,141 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,850 | 19,513 |
| 営業利益 | 9,580 | 1,628 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 77 | 49 |
| 受取配当金 | 320 | 411 |
| 受取賃貸料 | 332 | 303 |
| 負ののれん償却額 | 33 | 33 |
| 持分法による投資利益 | 884 | 446 |
| その他 | 695 | 359 |
| 営業外収益合計 | 2,341 | 1,601 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 551 | 406 |
| 賃貸費用 | 181 | 185 |
| 為替差損 | 24 | 790 |
| その他 | 1,167 | 987 |
| 営業外費用合計 | 1,923 | 2,368 |
| 経常利益 | 9,998 | 861 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 1 |
| 特別利益合計 | 4 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 418 | 363 |
| 特別損失合計 | 418 | 363 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,584 | 499 |
| 法人税等 | 3,146 | 1,304 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 6,438 | △805 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益<br>又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△） | 51 | △982 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,387 | 177 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成27年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日) |
|---|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 6,438 | △805 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 872 | △1,163 |
| 繰延ヘッジ損益 | 85 | △4 |
| 為替換算調整勘定 | △142 | △7,853 |
| 退職給付に係る調整額 | 107 | 145 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △12 | △362 |
| その他の包括利益合計 | 910 | △9,237 |
| 四半期包括利益 | 7,348 | △10,042 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,665 | △7,877 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △317 | △2,165 |

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成27年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,584 | 499 |
| 減価償却費 | 8,888 | 8,350 |
| 負ののれん償却額 | △33 | △33 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △32 | △88 |
| 受取利息及び受取配当金 | △397 | △460 |
| 支払利息 | 551 | 406 |
| 為替差損益（△は益） | 155 | 17 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △884 | △446 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 63 | 3 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 9,262 | 13,679 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △11,265 | △5,578 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 701 | 2,270 |
| その他 | 6,823 | 4,306 |
| 小計 | 23,416 | 22,925 |
| 利息及び配当金の受取額 | 815 | 1,221 |
| 利息の支払額 | △377 | △341 |
| 法人税等の支払額 | △3,819 | △6,722 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,035 | 17,083 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △8,614 | △7,038 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 182 | 30 |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △41 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △16 | △102 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | － |
| 関係会社株式の売却による収入 | 51 | － |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | 0 | △26 |
| その他 | △58 | 336 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,454 | △6,841 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 685 | 287 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少） | △3,000 | － |
| 長期借入れによる収入 | 821 | 1,427 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,501 | △1,502 |
| 配当金の支払額 | △5,301 | △5,300 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △98 | △238 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | － | △84 |
| その他 | △137 | △136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,531 | △5,546 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 108 | △1,015 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 3,158 | 3,681 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,964 | 41,188 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 906 | － |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 41,028 | ※1 44,869 |

**【注記事項】**

**（会計方針の変更）**

**（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）**

**法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。**

**なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。**

**（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）**

**（税金費用の計算）**

**税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。**

**なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。**

**（追加情報）**

**（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）**

**「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。**

**（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。**

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成27年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 42,191 百万円 | 45,766 百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △1,163 | △897 |
| 現金及び現金同等物 | 41,028 | 44,869 |

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）**

**配当に関する事項**

**配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 5,300 | 5 | 平成27年３月31日 | 平成27年６月29日 | 利益剰余金 |

**Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）**

**配当に関する事項**

**配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 5,300 | 5 | 平成28年３月31日 | 平成28年６月30日 | 利益剰余金 |

**（セグメント情報等）**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日　至平成27年６月30日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額（注1） | 四半期連結損益計算書計上額（注2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 化学 | 医薬 | 建設資材 | 機械 | エネルギー・環境 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 67,717 | 1,794 | 57,407 | 14,211 | 16,399 | 3,850 | 161,378 | － | 161,378 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,357 | － | 1,501 | 107 | 4,060 | 468 | 8,493 | △8,493 | － |
| 計 | 70,074 | 1,794 | 58,908 | 14,318 | 20,459 | 4,318 | 169,871 | △8,493 | 161,378 |
| セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△）） | 3,520 | △38 | 4,234 | 668 | 1,455 | 203 | 10,042 | △462 | 9,580 |

（注1）　セグメント利益又は損失（△）の調整額△462百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△469百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（注2）　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年６月30日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額（注1） | 四半期連結損益計算書計上額（注2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 化学 | 医薬 | 建設資材 | 機械（注3） | エネルギー・環境 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,549 | 2,433 | 52,656 | 12,563 | 10,585 | 3,304 | 138,090 | － | 138,090 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,374 | － | 1,158 | 131 | 2,393 | 548 | 5,604 | △5,604 | － |
| 計 | 57,923 | 2,433 | 53,814 | 12,694 | 12,978 | 3,852 | 143,694 | △5,604 | 138,090 |
| セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△）） | △2,364 | 461 | 2,935 | △67 | 808 | 114 | 1,887 | △259 | 1,628 |

（注1）　セグメント利益又は損失（△）の調整額△259百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（注2）　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注3）　当第１四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成27年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日） |
|---|---|---|
| (1) １株当たり四半期純利益金額 | 6円4銭 | 0円17銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円） | 6,387 | 177 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円） | 6,387 | 177 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 1,057,993 | 1,058,187 |
| (2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 | 6円2銭 | 0円17銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（千株） | 2,761 | 3,067 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ―――― | ―――― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

平成20年５月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード㈱（当社連結子会社）を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。これまでの第一審の判決において、ウベボード㈱に対する請求はいずれも棄却されました。現在、請求棄却後控訴して東京、大阪及び福岡の各高等裁判所に係属中の５件のほか、札幌、東京及び横浜の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在13件が係属中で、請求額は最大で合計２４５億円です。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２８年８月４日

宇部興産株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 成田　智弘　　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木　達也　　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 原賀　恒一郎　印 |

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２８年４月１日から平成２８年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２８年４月１日から平成２８年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成２８年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。